

Weekly エコノミスト・レター

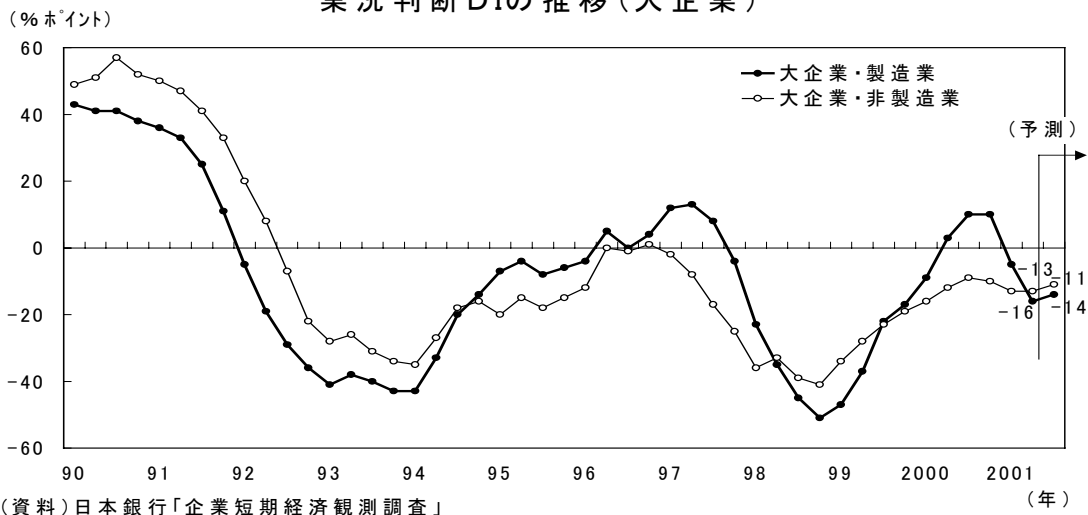
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

短観速報～製造業の景況感悪化、非製造業は横這い

<今週の焦点> 事前予想ほど悪化せず ～ 日銀の政策変更は遠のく

1. 大企業・非製造業の業況判断DIは 13(3月調査 13)の横這いだったが、大企業・製造業は 16(3月調査 5)と更に悪化した。先行き(9月予測)については大企業・製造業は 14、大企業・非製造業では 11と若干の改善が見込まれている。
2. 2001年度の設備投資計画は大企業・全産業で前年度比 1.3%(3月調査 4.7%)の減少となっている。
3. 今回の結果は事前に予想されたほどには悪化しなかったと評価され、日銀の金融政策変更の可能性は当面低下した。下期には輸出の増加など、米国景気回復や小泉改革などへの期待が背景にあると考えられ、先行きの業況感の行方は楽観できないだろう。

業況判断DIの推移(大企業)



副主任研究員 末廣 譲凡(すえひろ よしかず) (03)3597-8448 suehiro@nli-research.co.jp
 チーフエコノミスト 榎 浩一(はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405
 ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

< 今週の焦点 > 6月短観～景況感更に悪化

金融政策変更の可能性低下～業況判断の悪化は予想の範囲内

今回の短観では製造業では業況判断が更に大幅に悪化したものの、非製造業ではほぼ横這いとなるなど、全体としてみると結果は事前の予想ほどには悪化しなかったと評価されよう。短観の結果が予想外の悪化を示すようであれば、日銀が追加的な金融緩和に追い込まれる可能性が高まると考えていたが、今回の結果で当面こうした金融政策変更の可能性は低下したと考える。しかし、今回の結果には年度の下期の売上げ・利益計画に輸出の増加などが組み込まれているなどの面で楽観的と考えられる部分も見られ、今後は下方修正される恐れが大きいと見られる。

業況判断 DI ～非製造業は横這い、製造業は大幅悪化

業況判断 DI は、大企業・製造業 16 (前回 5) と更に悪化した。大企業・非製造業では 13 (前回 13) と横這いとなった。先行き (3 か月先) については、大企業・製造業では 14、大企業・非製造業では 11 と若干の改善が予測されている。

大企業・製造業では2ケタの悪化幅となった業種が多い。電気機械は 9 からさらに 35 へ大幅な悪化が続いているものの先行きについては、22 と 13% ポイントの改善幅となっているなど、先行きには改善の期待も見られる。大企業・小売ではが3月調査に比べて若干改善を示している上に、先行きも改善が見込まれている。12月、3月調査でも改善が見込まれていたことから、消費拡大による改善期待の表われと考えられる。

業況判断 DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2001年3月調査		2001年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業	-5	-8	-16	-11	-14	2
	非製造業	-13	-11	-13	0	-11	2
	全産業	-9	-9	-14	-5	-13	1
中堅企業	製造業	-15	-21	-30	-15	-29	1
	非製造業	-22	-23	-21	1	-21	0
	全産業	-18	-22	-24	-6	-24	0
中小企業	製造業	-27	-32	-37	-10	-39	-2
	非製造業	-28	-32	-31	-3	-35	-4
	全産業	-28	-33	-33	-5	-37	-4

(注)「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

売上・利益、雇用

売上高の 2001 年度計画は全規模・全産業で 0.5 ポイント下方修正され、前年度比 0.8% (3 月調査 1.6%) と下方修正された。2001 年度の経常利益は 3 月調査から 0.9 ポイントの下方修正となり、2000 年度 18.0% の増益から 2001 年度は 1.2% と増益幅が縮小する見通しとなっている。製造業では 2001 年度上期は減益が予想されているものの、下期には大企業と中小企業では増益の計画となっている。大企業・製造業の 2001 年度売上高では、下期の輸出が 3.8 ポイント上方修正され前年度比 5.5% の増加が計画されており、年度全体でも輸出は 2.4 ポイント上方に修正されて前年度比 1.0% 増加の計画となっている。1-3 月期の米国経済の減速が懸念されたほどにはならなかったことから、下期には米国経済の回復による輸出の増加という期待が背景にあると考えられる。

経常利益計画

(前年同期比・%)

		2000年度 (実績)	2001年度 (計画)					
			修正率		上期(計画)		下期(計画)	
大企業	製造業	32.3	-0.3	1.6	-13.9	-5.3	11.4	6.8
	素材業種	29.8	-0.8	4.8	-8.2	-1.7	5.5	10.3
	加工業種	33.6	0.0	0.0	-16.7	-7.2	14.4	5.2
	非製造業	6.1	1.4	-0.9	-12.1	-7.3	16.4	5.1
中堅企業	製造業	43.9	-13.3	-8.1	-14.8	-17.8	-12.4	-0.4
	非製造業	13.2	11.3	1.7	9.4	-1.6	12.8	4.3
中小企業	製造業	24.1	-1.4	-6.4	-8.8	-14.9	3.6	-0.4
	非製造業	7.3	1.5	-3.4	2.8	-9.9	0.7	2.0
全規模	全産業	18.0	1.2	-0.9	-7.5	-7.3	8.7	4.2

(注)修正率は、前回調査との対比。

雇用判断 DI は全規模・全産業で 15 (前回 11) と悪化した。先行きについては 14 と過剰感が若干縮小する予測となっている。全規模・全産業の雇用者数は 2001 年 3 月末でマイナス 0.7% と減少傾向が続き、マイナス幅は引続き拡大した。

設備投資

今回の短観では、製造業・全規模の生産・営業用設備判断 DI (「過剰」 - 「不足」) は前回の 19 から 24 と更に悪化した。先行きについては 23 とわずかながら過剰感が縮小する見込みとなった。

2001 年度の設備投資計画 (ソフトウェアを除く) は、大企業・全産業で 1.3% (3 月調査 4.7%) の減少となった。大企業・製造業の設備投資は 2001 年度 7.7% (3 月調査 2.3%) 増の計画だが、2000 年度の設備投資額が 5.5% ポイント下方修正されており、2001 年度の設備投資額は 0.5% ポイントの下方修正となっている。

設備投資

(前年度比・%)

		2000年度 (実績)		2001年度 (計画)	
			修正幅		修正幅
大企業	製造業	8.3	-5.5	7.7	-0.5
	非製造業	-2.5	-1.2	-7.1	1.4
	全産業	1.5	-2.9	-1.3	0.6
中小企業	製造業	15.2	3.6	-20.4	7.1
	非製造業	-2.6	4.5	-18.4	7.5
	全産業	1.6	4.2	-18.9	7.4
全規模	製造業	10.1	-3.2	-0.4	0.3
	非製造業	-4.4	0.4	-8.0	3.1
	全産業	-0.9	-0.6	-5.9	2.3

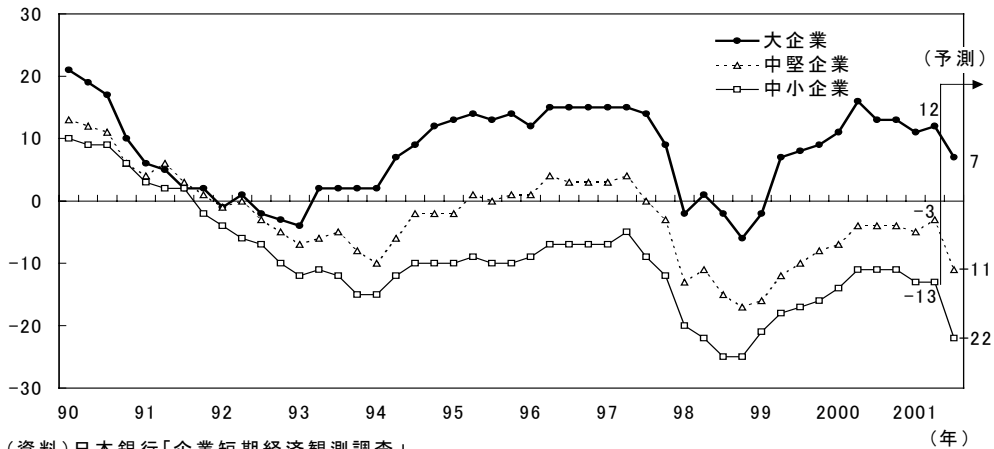
(注)修正幅は、前回調査との対比。

企業金融

2月以降の金融緩和、3月19日の金融政策決定会合で量的緩和への転換が決定されたにも関わらず、企業の資金繰りに対する懸念は依然強い。不良債権の最終処理が進められる中では、金融機関からの資金調達について企業の不安感が続くだろう。

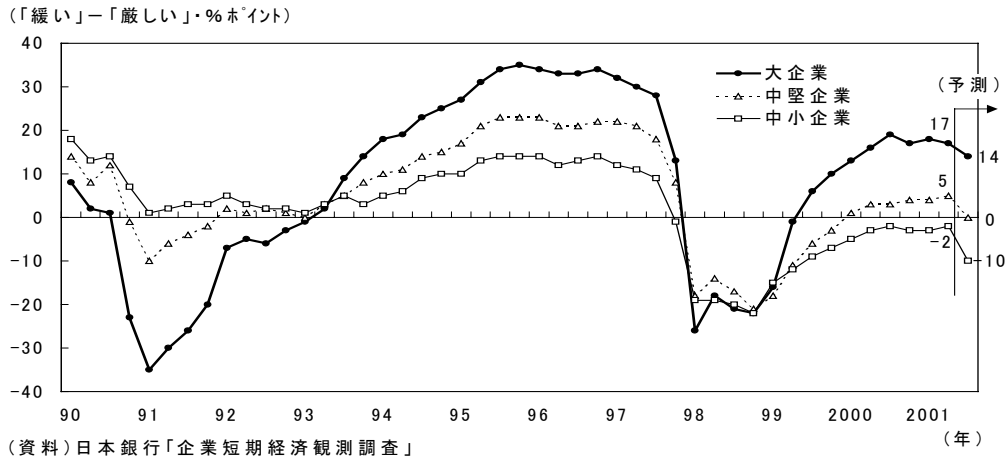
資金繰り判断(全産業)

(「楽である」-「苦しい」・%ポイント)



資金繰り判断DIは全規模合計で 6 (3月調査 6)と横這いだった。しかし先行きについては 14 と悪化を見込んでいる。特に中小企業では現状の 13 に対して先行きが 22 と悪化幅が大きく、資金繰りの先行きに対する懸念が強いことを示している。

貸出態度判断(全産業)

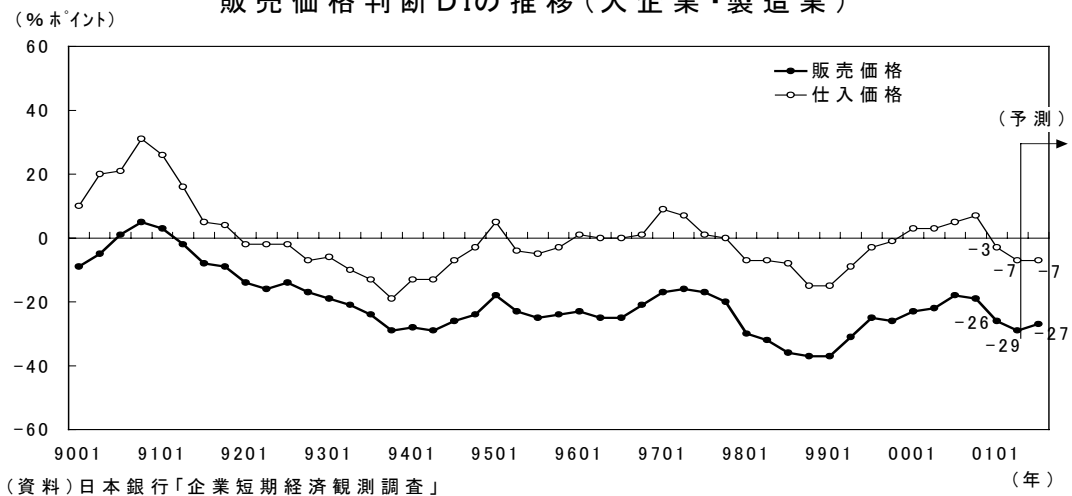


貸出態度判断 DI は最近については、全規模合計で 3 (3月調査 3) と横這いとなったが、先行きについては企業規模によらず厳しくなるとの見方が増えて、先行きに対する懸念を示すものとなった。借入金利水準判断については、日銀の金融緩和を受けて低下が上昇を上回ったものの、先行きに対しては金利のこれ以上の低下期待は無くなっている。

価格判断

大企業・製造業の価格判断 DI (仕入れ価格) は 3月調査で 3 と 4 四半期振りにマイナス (下落超) に転じ、今回の調査でも 7 となった。販売価格判断 DI はマイナスが 91 年ころから続いているが、3月調査では 26 とマイナス幅が拡大したのに続いて、今回調査でも 29 とマイナス幅が拡大した。先行きに対しては、販売価格判断、仕入れ価格判断ともに下落超過幅は若干縮小する見通しだが、全体としての価格下落予測は強いといえよう。

販売価格判断 DI の推移 (大企業・製造業)



(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。